平成29年度事務事業実績評価表												
_1 事	業概要					課名	市立病院介護老人保健施設	事業No.	380			
						会計	会計介護老人保健施設事業特別会計					
事務事業名			市立	病院介護老。	人保健施設運営事業	事業区分	政策	実施区分	継続			
						開始		終了				
	主要区	 分	主	記号	計画等名称							
	戦略計画											
根	分野別計画			高齢者福祉	:計画・介護保険事業計画							
拠												
	法令・例規等			介護保険法	介護保険法							
				飯田市立病	飯田市立病院介護老人保健施設条例							
事業目的		対		入所、短期入所、通所等の利用者								
=			図	介護を必要とする高齢者に安全安心なケアを提供します								
2 事業内容												
				取	組内容		経費の内容		事業費(千円)			

2 事業内容													
			取組内容			経費の内容				Ę	事業費(千円)		
	・入所サ	ービスにおい	ては、現行の「在学	宅復	[帰・在宅療	養支	人件費					453,477	
	援型」よ	:りさらに収益	生の高い「在宅強ん	化型	!」老健への	移行	介護老人保健施設管理費					158,957	
	を目指し	、リハビリテ	ーションの充実や	多職	は種及び市立	病院	施設事業費					69,810	
	を始めと	する他事業所	との連携強化などの	の取	け組みを行	いま	ルルテスス					,	
	した。移	5行要件の一つ	である在宅復帰率5	50%	超(6カ月	平均							
29年度	/ に対し当然中の最高には800.0%とのうただめは												
取組	化型への移行は果たせませんでしたが、もう一歩のところま												
	でに体制を整えることができました。・通所リハビリテーシ												
	ョンでは予防介護にも目を向け要支援者の積極的な受け入れ												
	を行いま	:した。・これ	らの取り組みも通	し利	用者増を図	って							
	まいりました。											0	
						平成2	28年度			平成31年度		平成32年度	
	1 ・ 岩樗名 (数値で表せる法動量) − − − − − − − − − − − − − − − − − − −							植 実績 実績 実績 実績		ix.	実績		
	施設入所利用率(入所利用者数/入所定員) %							92.6	入順	入师员		入八页	
	通所1日あたり利用者数 人							24.5					
	22/// 1		<u> </u>	-			25.1	24.0					
活動指標				_									
				_									
				_									
				\dashv									
	予算額 712.009 特定財源内訳及7												
		. 好 版 夬算額	682,244 (そ)寄付金			100)千円	1372737513477	X 0 1111/C-1-1X				
29年度		国庫支出金				158,946	6千円						
決算	財源の	県支出金	0	(そ))諸収入	14, 94	l千円						
(千円)		地方債	0										
(/	状況	その他	173.987	173,987									
		一般財源	508,257										
	放利が 000,207 要大樓はオスス管料日												

3事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	皿	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	13	1	1	1	1	1	465,476	453,477	人件費
2	13	1	1	1	10	1	167,265	158,957	介護老人保健施設管理費
3	13	1	1	2	10	1	79,268	69,810	施設事業費
4									
5									
6									
7									
振返	・入所については特養への入所による急な退所や体調悪化による緊急入院など、予期せぬ退所が一定割合発生しており、その都度ベッド調整に苦慮いたしました。このことは在宅復帰率が当初見込みほど伸びない要因の一つにもなっております。 ・通所についても同様に、体調不良による利用休止等があり目標利用者数になかなか届かないという現状であります。 ・このような突発的な空き状況に直面した際に、いかにして利用者の確保を図っていけるかが今後の課題であります。								
	上記の課題解決 のための有効策 ・施設利用希望者と受入側とのミスマッチを極力減らしていくために、多職種や市立病院を始めとする他事業者との直接面談の機会を増やすなど、さらなる連携強化を図っていく必要があります。 ・地域、他事業通所、行政等に働きかけ、施設利用についての広報を積極的に行う必要があります。								
	次年度に向けての取り組み・上記有効策を実施します。・(飯田下伊那)地域連携パスへの協力施設新規加入を契機に在宅復帰支援施設としての使命をさらに全うしていきます。・パートタイム職員の登用など人的資源の有効活用を視野に入れた人事配置を検討し、人件費抑制を図ります。								